



平成23年3月期 決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 芳郎  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.murata.co.jp/>

TEL (075) 955 - 6525  
 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成23年3月期	617,954 (16.4)	77,485 (189.9)	82,062 (136.8)	53,492 (116.1)
平成22年3月期	530,819 (1.3)	26,730 (-)	34,658 (-)	24,757 (590.0)
(注) 包括利益	平成23年3月期 38,507百万円 (10.7%)	平成22年3月期 34,772百万円 (-)		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成23年3月期	249 23	249 23	6.6	8.6	12.5
平成22年3月期	115 35	115 35	3.1	3.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 平成23年3月期 - 百万円 平成22年3月期 - 百万円

(注) 当社グループの「当期純利益」は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 810 (連結)」の「当社株主に帰属する当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成23年3月期	988,508	821,144	821,144	83.1	3,825 80
平成22年3月期	928,790	800,857	800,857	86.2	3,731 34

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年3月期	105,610	△133,999	△14,561	63,020
平成22年3月期	107,303	△93,261	△22,379	108,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成22年3月期	-	35 00	-	35 00	70 00	15,024	60.7	1.9
平成23年3月期	-	50 00	-	50 00	100 00	21,463	40.1	2.6
平成24年3月期 (予想)	-	50 00	-	50 00	100 00		37.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	310,000 (△1.6)	40,000 (△13.5)	43,000 (△9.4)	28,000 (△9.9)	130 46
通期	650,000 (5.2)	84,000 (8.4)	89,000 (8.5)	58,000 (8.4)	270 23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無  
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成23年3月期	225,263,592株	平成22年3月期	225,263,592株
② 期末自己株式数	平成23年3月期	10,630,041株	平成22年3月期	10,633,763株
③ 期中平均株式数	平成23年3月期	214,629,452株	平成22年3月期	214,631,432株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年3月期	539,317	(17.4)	18,643	(130.7)	30,319	(63.0)	24,816	(52.1)
平成22年3月期	459,357	(5.2)	8,080	(-)	18,598	(130.9)	16,311	(221.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成23年3月期	115	62	-	-
平成22年3月期	76	00	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成23年3月期	631,519		405,635		64.2	1,889	90	
平成22年3月期	576,508		399,467		69.3	1,861	19	

(参考) 自己資本 平成23年3月期 405,635百万円 平成22年3月期 399,467百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成24年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

## 〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 次期の見通し	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(3) 対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 21
1株当たり情報	P. 22
5. その他の情報	
(1) 役員の変動	P. 23
(2) その他	
業績等の概況	P. 25
連結業績等の予想	P. 26
連結受注及び販売の状況	P. 27
連結四半期推移	P. 29

## 1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

#### ① 全体概況

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は大きく拡大しました。市場別にみますと、主力の携帯電話市場において、先進国でスマートフォンの需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興国における需要が旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンが好調を維持したほか、無線通信機能を搭載したタブレットPCの市場が大きく拡大しました。AV機器市場では、薄型テレビへの買換えが進むとともに、LEDテレビ等の高機能なテレビの人気が高まりました。カーエレクトロニクス市場では、ハイブリッドカーの普及拡大などから電装化が一層進みました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の急速な拡大に対し、生産性の向上と生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落や円高に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型、高機能で付加価値の高い新製品を商品化することによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災においては、登米村田製作所（宮城県登米市）、金沢村田製作所仙台工場（宮城県仙台市）、村田製作所小山工場（栃木県小山市）の3拠点が被災し、建物、設備の一部損傷と電気・水道・ガスのライフラインの寸断により、一時的に操業を停止しました。現在では、金沢村田製作所仙台工場以外の2拠点は生産を再開しており、金沢村田製作所仙台工場についても、5月中の生産再開に向けた復旧作業を継続中です。

#### ② 連結業績概況

これらの結果、当社の当連結会計年度の業績は、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	530,819	100.0%	617,954	100.0%	87,135	16.4%
営 業 利 益	26,730	5.0	77,485	12.5	50,755	189.9
税 引 前 当 期 純 利 益	34,658	6.5	82,062	13.3	47,404	136.8
当 期 純 利 益	24,757	4.7	53,492	8.7	28,735	116.1
対米ドル平均為替レート(円)	92.85	—	85.72	—	△7.13	—

売上高は、AV機器市場向けは振るいませんでしたが、主力の携帯電話、コンピュータ及び関連機器、カーエレクトロニクス市場向けが大幅に増加し、前連結会計年度に比べ 16.4%増の 617,954

百万円となりました。このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は615,622百万円となりました。

利益につきましては、製品価格の値下がりや急激な円高進行（前連結会計年度に比べ対米ドルの平均レートで7円13銭の円高）、震災による災害損失といった減益要因はありましたが、売上高の増加にともない操業度がアップしたのに加え、コストダウン活動による原価低減が寄与し、営業利益は77,485百万円（前連結会計年度比2.9倍）、税引前当期純利益は82,062百万円（同2.4倍）、当期純利益は53,492百万円（同2.2倍）といずれも大幅な増益となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.0%から、当連結会計年度では12.5%と大きく改善しました。

### ③ 製品別の売上高概況

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
コンデンサ	178,877	33.8	221,427	36.0	42,550	23.8
圧電製品	82,270	15.6	86,442	14.0	4,172	5.1
その他コンポーネント	98,222	18.6	116,981	19.0	18,759	19.1
コンポーネント計	359,369	68.0	424,850	69.0	65,481	18.2
通信モジュール	123,056	23.2	138,283	22.5	15,227	12.4
電源他モジュール	46,388	8.8	52,489	8.5	6,101	13.2
モジュール計	169,444	32.0	190,772	31.0	21,328	12.6
製品売上高計	528,813	100.0	615,622	100.0	86,809	16.4

#### <コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ18.2%増の424,850百万円となりました。

#### [コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、主要な電子機器の生産台数の増加と電子機器1台当たりの搭載点数の増加、小型・大容量化の進展による品種構成の良化により、数量、金額ともに大幅な増加となりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ23.8%増の221,427百万円となりました。

#### [圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、携帯電話やデータカードの生産台数の増加とマルチバンド化による搭載点数の増加により、数量、金額ともに大きく伸長しました。セラミック発振子

は、主力のカーエレクトロニクス向けを含む全ての用途で増加しました。圧電センサは、TPMS（自動車タイヤ空気圧モニタリングシステム）向けの衝撃検知用センサ、バックソナー向けの超音波センサが高い伸びを示しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ5.1%増の86,442百万円となりました。

#### [その他コンポーネント]

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、サーミスタ、コネクタ、センサ、アイソレータなどが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、主要な電子機器の生産台数の増加により、コイルは、携帯電話の生産台数の増加と携帯電話1台当たりの搭載点数の増加により、それぞれ大幅な増加となりました。コネクタは、携帯電話向けとタブレットPC向けで大きな伸びとなりました。サーミスタは、冷蔵庫のコンプレッサーのモーター起動用やスマートフォン内の温度検知用などが好調で、前連結会計年度を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ19.1%増の116,981百万円となりました。

#### <モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ12.6%増の190,772百万円となりました。

#### [通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、スマートフォン向けの無線LANモジュールで大幅な増加となりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ12.4%増の138,283百万円となりました。

#### [電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、プリンタ、コピー機、サーバー向けなどで増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ13.2%増の52,489百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債及び民間債）、長期性預金）が27,970百万円増加し388,812百万円となったこと、好調な売上により売掛金が12,910百万円、たな卸資産が21,234百万円、それぞれ増加したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59,718百万円増加し、988,508百万円となりました。株主資本比率は、資本が前連結会計年度末に比べ20,287百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント低下の83.1%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フロー

の増減状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,303	105,610	△1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,261	△133,999	△40,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,379	△14,561	7,818
換 算 レ ー ト 変 動 に よ る 影 響	△388	△2,807	△2,419
現金及び現金同等物の減少額	△8,725	△45,757	△37,032
現金及び現金同等物の期末残高	108,777	63,020	△45,757

(参考)

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物の期末残高	108,777	63,020	△45,757
3 か 月 を 超 え る 短 期 投 資	21,897	21,305	△592
売却可能有価証券(政府債及び民間債)	230,168	298,487	68,319
長 期 性 預 金	—	6,000	6,000
手 元 流 動 性	360,842	388,812	27,970

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が23,062百万円、売上債権の増加が17,798百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が53,492百万円、減価償却費が61,795百万円、未払税金の増加が21,425百万円となったことなどにより、105,610百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,693百万円の減少となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が49,991百万円となりましたが、余資運用の増加に伴い有価証券及び投資項目の購入が122,057百万円、設備投資が56,752百万円となったことなどにより、133,999百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ40,738百万円の減少となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが18,243百万円となったことなどにより、14,561百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,818百万円の増加となりました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主要な電子機器の最終需要が前期に引き続き拡大すると見込まれます。携帯電話市場では、スマートフォン台数が年率約50%と高い成長が見込まれること、コンピュータ及び関連機器市場でも、タブレットPCの本格的な拡がりに加え、今年は企業のPC買い替えサイクルに当たることから、需要の堅調な伸びが期待できます。最終需要は堅調な一方、当社を取り巻く需要環境におきましては、東日本大震災とそれに伴う電力不足や部品調達難から生じる得意先におけるセットの生産調整の影響により、下押し圧力がかかることが懸念されます。

このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	617,954	650,000	5.2%
営 業 利 益	(%) 百万円	(12.5) 77,485	(12.9) 84,000	8.4
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(13.3) 82,062	(13.7) 89,000	8.5
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(8.7) 53,492	(8.9) 58,000	8.4

(注) 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益の上段( )書は、売上高比であります。

次期の連結売上高は、震災影響による部品需要の下押し圧力が見込まれるものの、電子機器の最終需要は依然好調なため、当連結会計年度に比べ5.2%増の650,000百万円となると見込んでおります。利益につきましては、製品価格の値下がり、円高、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進め、営業利益は84,000百万円(当連結会計年度比8.4%増)、税引前当期純利益は89,000百万円(同8.5%増)、当期純利益は58,000百万円(同8.4%増)を計画しております。

当該予想では、為替レートを1米ドル=82円、1ユーロ=118円を想定しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で70,000百万円を計画しております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。



当期（平成 23 年 3 月期）の 1 株当たり期末配当金は 50 円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて 30 円増配の 100 円となります。

次期（平成 24 年 3 月期）の 1 株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と同額の年間 100 円（中間配当金 50 円、期末配当金 50 円）とすることを予定しております。なお、この 1 株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### [電子部品の製造・販売]

#### 連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

#### 国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

#### 海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

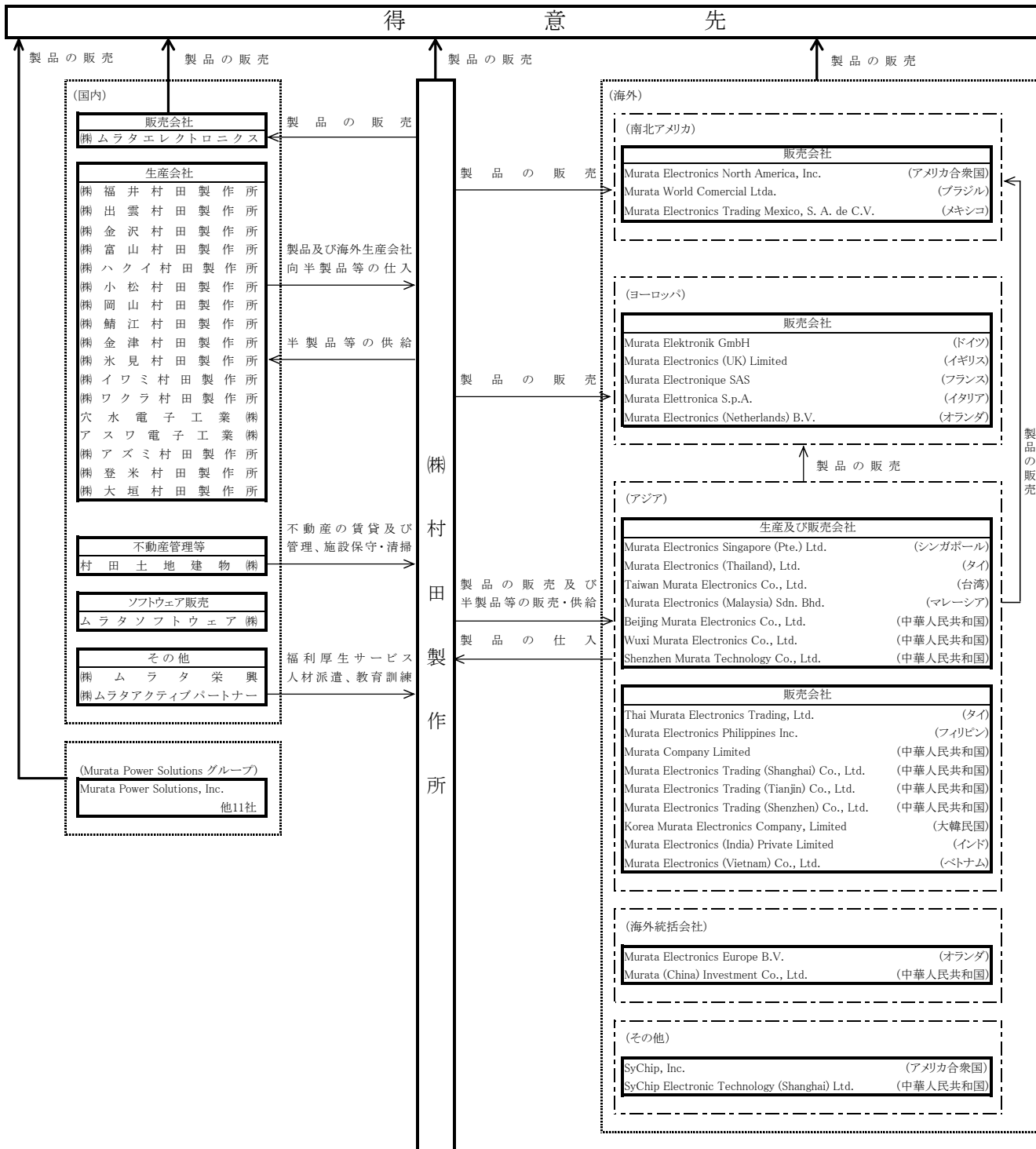
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

### [その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に4社の連結子会社が存在しております。

### 3. 会社の経営の基本方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成22年度を初年度とする中期3カ年計画において、市場を3つのセグメント（新興国市場、中核市場、新規市場）でとらえ、その市場に応じた戦略を展開していくこととしています。

##### ① 中核市場

先進国の市場は、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進展し、今後も中核市場として、新しい需要創造の牽引役になり続けるとみています。この中核市場は、技術革新や新しい提案が常に求められる領域であり、当社としては、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給してまいります。

##### ② 新興国市場

先進国の経済成長が鈍化する中で相対的に高い成長が見込まれる新興国市場では、実体経済の成長に伴って、中間所得層が急激に増加しています。当社は、生産技術の革新や業務効率の改善、海外生産の拡大など、コスト削減に徹底的に取り組み、価格競争力を強化するとともに、現地特有のニーズを素早く認識し、それに合わせた設計をタイムリーに行うことにより、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

##### ③ 新規市場

自動車、環境・エネルギー、ヘルスケアなどエレクトロニクスに期待される分野が、新規市場として広がりを見せており、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。当社としては、これらの新規市場に対して、これまで培ったエレクトロニクスの技術やノウハウを生かせる分野において新商品開発を進めるとともに、外部資源の活用も図りながら、新たな事業領域に進出することで、将来の成長性を確保することに努めてまいります。

### (3) 対処すべき課題

世界の電子機器市場は、米国の雇用・住宅市場の回復の遅れ、欧州の一部国家の財政状態の悪化による経済の収縮、日本の震災影響などの懸念材料はあるものの、中長期的には、新興国での需要増加が牽引し、成長していくものと思われま。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は、今後も拡大していくことが期待されます。

これらの需要の拡大に対して、当社は、積極的に生産能力の拡充を進めるとともに、販売体制の強化を図ってまいります。生産能力の拡充は、コスト削減や為替変動リスク軽減のため、海外工場での能力増強に努めており、平成23年4月には、中国・無錫でチップ積層セラミックコンデンサの工場棟を増設し、操業を開始いたしました。今後も、中国・深圳、タイ、マレーシアの各工場の生産能力を拡大していきます。また、販売体制の強化としては、中国では、平成22年7月に技術サポート拠点となる電波暗室を完成させ、インド、ベトナムでは、平成22年10月に販売会社を設立いたしました。これらの取り組みにより、成長市場の中華圏、アセアン、インドを中心とする新興国の部品需要を確実に取り込んでまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	(928,790)	(100.0)	(988,508)	(100.0)
流 動 資 産	388,141	41.8	412,233	41.7
現 金 及 び 預 金	66,688		48,880	
短 期 投 資	63,986		35,445	
有 価 証 券	32,793		66,121	
受 取 手 形	2,088		1,447	
売 掛 金	109,942		122,852	
貸 倒 引 当 金	△1,021		△996	
た な 卸 資 産	89,216		110,450	
繰 延 税 金 資 産	17,378		19,743	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	7,071		8,291	
有 形 固 定 資 産	285,265	30.7	283,988	28.7
土 地	43,829		44,125	
建 物 及 び 構 築 物	272,070		274,188	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	570,701		586,831	
建 設 仮 勘 定	12,162		22,607	
減 価 償 却 累 計 額	△613,497		△643,763	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	255,384	27.5	292,287	29.6
投 資	207,958		244,609	
繰 延 税 金 資 産	9,654		9,680	
そ の 他 の 固 定 資 産	37,772		37,998	
合 計	928,790	100.0	988,508	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	(127,933)	% (13.8)	(167,364)	% (16.9)
流 動 負 債	78,746	8.5	110,589	11.2
短 期 借 入 金	5,476		7,841	
支 払 手 形	777		-	
買 掛 金	28,861		33,598	
未 払 給 与 及 び 賞 与	20,351		22,663	
未 払 税 金	3,226		24,623	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	20,055		21,864	
固 定 負 債	49,187	5.3	56,775	5.7
長 期 債 務	11		1,047	
退 職 給 付 引 当 金	46,496		53,755	
繰 延 税 金 負 債	1,812		767	
そ の 他 の 固 定 負 債	868		1,206	
( 資 本 の 部 )	(800,857)	(86.2)	(821,144)	(83.1)
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,388		102,396	
利 益 剰 余 金	698,613		733,862	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△21,447		△36,432	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	3,132		2,535	
年 金 負 債 調 整 勘 定	3,167		△422	
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△300		△34	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△27,446		△38,511	
自 己 株 式 ( 取 得 原 価 )	△48,074		△48,059	
合 計	928,790	100.0	988,508	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	530,819	100.0	617,954	100.0
売 上 原 価	382,877	72.1	415,059	67.2
販売費及び一般管理費	79,563	15.1	85,632	13.9
研 究 開 発 費	41,649	7.8	39,778	6.4
営 業 利 益	26,730	5.0	77,485	12.5
受取利息及び配当金	3,254	0.6	4,502	0.7
支 払 利 息	△67	△0.0	△48	△0.0
為 替 差 損 益	1,443	0.3	△827	△0.1
そ の 他 ( 純 額 )	3,298	0.6	950	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	34,658	6.5	82,062	13.3
法 人 税 等	9,901	1.8	28,570	4.6
(法人税、住民税及び事業税)	(7,293)		(29,503)	
(法人税等調整額)	(2,608)		(△933)	
当 期 純 利 益	24,757	4.7	53,492	8.7



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)
	当期純利益		24,757
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		2,788	△597
年金負債調整額		8,095	△3,589
デリバティブ未実現損益		290	266
為替換算調整額		△1,158	△11,065
その他の包括利益(△損失)計		10,015	△14,985
包 括 利 益		34,772	38,507

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括損失 累計額	
平成21年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,388	692,099	△31,462	△48,060
自己株式の取得						△14
当期純利益				24,757		
現金配当額(1株当たり85.00円)				△18,243		
その他の包括利益					10,015	
平成22年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,388	698,613	△21,447	△48,074
自己株式の取得						△18
自己株式の処分			8			33
当期純利益				53,492		
現金配当額(1株当たり85.00円)				△18,243		
その他の包括損失					△14,985	
平成23年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	733,862	△36,432	△48,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		(平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		24,757		53,492
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	69,896		61,795	
(2) 有形固定資産除売却損	181		344	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	3,970		1,863	
(4) 法人税等調整額	2,608		△933	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△28,870		△17,798	
たな卸資産の減少 (△増加)	4,616		△23,062	
前払費用及びその他の流動資産の減少 (△増加)	16,563		△1,301	
仕入債務の増加	9,259		4,249	
未払給与及び賞与の増加	2,954		2,403	
未払税金の増加	2,178		21,425	
未払費用及びその他の流動負債の増加 (△減少)	△369		3,409	
その他 (純額)	△440		△276	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		107,303		105,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△22,868		△56,752	
2. 有価証券及び投資項目の購入	△159,411		△122,057	
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却	86,712		49,991	
4. 長期性預金の減少 (△増加)	1,000		△6,000	
5. 短期投資の減少	687		592	
6. その他	619		227	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△93,261		△133,999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加 (△減少)	△3,977		2,758	
2. 長期債務の増加	-		1,053	
3. 支払配当金	△18,243		△18,243	
4. その他	△159		△129	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△22,379		△14,561
IV 換算レート変動による影響		△388		△2,807
現金及び現金同等物の減少額		△8,725		△45,757
現金及び現金同等物の期首残高		117,502		108,777
現金及び現金同等物の期末残高		108,777		63,020
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		70		48
2. 法人税等の支払 (△還付) 額		△11,349		8,164
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		66,688		48,880
短期投資		63,986		35,445
3か月を超える短期投資		△21,897		△21,305
現金及び現金同等物の期末残高		108,777		63,020

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	108,777	63,020
3か月を超える短期投資	21,897	21,305
売却可能有価証券 (政府債及び民間債)	230,168	298,487
長期性預金	-	6,000
手元流動性	360,842	388,812

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

## (1) 連結子会社数及び主要な会社名

66社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd.、Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 他)

## (2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

## (3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

## 2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 2社

Murata Electronics (India) Private Limited

Murata Electronics (Vietnam) Co., Ltd.

連結子会社 (除外) 2社

(株)鯖江電子製作所

Murata Power Solutions グループ会社1社

## 3. 重要な会計方針

## (1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

## (2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 320 (投資-負債証券及び持分証券)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

## (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

## (4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350 (のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

## (5) 退職給付引当金

「ASC 715 (報酬-退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

## (6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) 前連結会計年度の連結財務諸表を、当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成21年4月1日～平成22年3月31日)		(平成22年4月1日～平成23年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	359,369		424,850	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,636		9,740	
	計	370,005	100.0	434,590	100.0
	事業利益	49,954	13.5	90,739	20.9
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	169,444		190,772	
	(2) セグメント間の内部売上高	666		490	
	計	170,110	100.0	191,262	100.0
	事業利益	6,142	3.6	15,900	8.3
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,006		2,332	
	(2) セグメント間の内部売上高	9,903		26,175	
	計	11,909	100.0	28,507	100.0
	事業利益	859	7.2	3,183	11.2
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△21,205		△36,405	
	計	△21,205	-	△36,405	-
	本社部門費	△30,225	-	△32,337	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	530,819		617,954	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	530,819	100.0	617,954	100.0
	営業利益	26,730	5.0	77,485	12.5

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

## 2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。  
 長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
日本	100,922	97,192
南北アメリカ	38,758	46,796
ヨーロッパ	56,981	70,026
中華圏	240,088	297,095
アジア・その他	94,070	106,845
計	530,819	617,954

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス、フランス、スウェーデン
- (3) 中華圏 …… 中華人民共和国、台湾
- (4) アジア・その他 …… 大韓民国、シンガポール

長期性資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
日本	252,163	243,002
南北アメリカ	1,518	1,312
ヨーロッパ	776	743
アジア	30,808	38,931
計	285,265	283,988

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

## 有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成22年3月31日）				当連結会計年度末（平成23年3月31日）			
	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値
政府債	4,528	61	-	4,589	2,524	15	-	2,539
民間債	223,922	2,249	592	225,579	294,216	2,221	489	295,948
株式	5,275	3,574	-	8,849	7,818	2,788	134	10,472
投資信託	600	10	-	610	600	5	-	605
合 計	234,325	5,894	592	239,627	305,158	5,029	623	309,564

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末1,166百万円、前連結会計年度末1,124百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

## 1 株当たり情報

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

期別 項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
当期純利益	百万円 24,757	株 214,631,432	円 115.35	百万円 53,492	株 214,629,452	円 249.23
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	—		—	—	
潜在株式調整後当期純利益	24,757	214,631,432	115.35	53,492	214,629,452	249.23

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,825.80円（前連結会計年度末3,731.34円）であります。



## 5. その他の情報

## (1) 役員の変動 (平成 23 年 6 月 29 日付予定)

## 1. 新任

## (1) 新任監査役候補

監査役	吉野 幸夫	現 知的財産部 部長
-----	-------	------------

## 2. 退任

## (1) 退任予定取締役

取締役		
上席常務執行役員	井上 純	上席常務執行役員 (継続)

## (2) 退任予定監査役

監査役	伴野 国三郎	常勤顧問に就任
-----	--------	---------

## 3. 執行役員の変動

## (1) 新任 (平成 23 年 7 月 1 日付)

執行役員

デバイス事業本部 副本部長

兼 同本部センサ事業部 事業部長

藺田 聡

現 Murata Electronics North America, Inc.  
Co-President

執行役員

営業本部 副本部長

岩坪 浩

現 デバイス事業本部 センサ事業部 事業部長  
兼 同本部同事業部 センサ商品部 部長

## (2) 退任 (平成 23 年 6 月 30 日付)

執行役員

八日市事業所長

兼 野洲事業所長

田中 信男

(株)ムラタアクティブパートナー  
代表取締役社長に就任

執行役員

営業本部 副本部長

兼 同本部 西日本営業グループ 統括部長

兼 (株)ムラタエレクトロニクス 代表取締役社長

伊藤 政朗

(株)ムラタエレクトロニクス

代表取締役社長 (継続)

## (2) その他

平成23年4月28日  
株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)  
<http://www.murata.co.jp/>

## 平成23年3月期決算概要

## 業績等の概況

		連 結			個 別		
		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	伸 率	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	伸 率
売 上 高	百万円	530,819	617,954	16.4	459,357	539,317	17.4
	(%)	(5.0)	(12.5)		(1.8)	(3.5)	
営 業 利 益	百万円	26,730	77,485	189.9	8,080	18,643	130.7
税引前当期純利益・ 経常利益 (注)2	百万円	34,658	82,062	136.8	18,598	30,319	63.0
	(%)	(4.7)	(8.7)		(3.6)	(4.6)	
当 期 純 利 益	百万円	24,757	53,492	116.1	16,311	24,816	52.1
	(%)	(4.7)	(8.7)		(3.6)	(4.6)	
総 資 産	百万円	928,790	988,508	6.4	576,508	631,519	9.5
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注)3	百万円	800,857	821,144	2.5	399,467	405,635	1.5
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注)4	%	86.2	83.1	-	69.3	64.2	-
1株当たり当期純利益	円	115.35	249.23	116.1	76.00	115.62	52.1
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	115.35	249.23	116.1	-	-	-
株主資本当期純利益率・ 自己資本当期純利益率 (注)5	%	3.1	6.6	-	4.1	6.2	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産 (注)6	円	3,731.34	3,825.80	-	1,861.19	1,889.90	-
設 備 投 資	百万円	22,868	56,752	148.2	7,605	8,530	12.2
	(%)	(13.2)	(10.0)		(4.5)	(3.6)	
減 価 償 却 費	百万円	69,896	61,795	△11.6	20,141	18,968	△5.8
	(%)	(7.8)	(6.4)		(7.5)	(6.4)	
研 究 開 発 費	百万円	41,649	39,778	△4.5	33,395	33,365	△0.1
	(%)	(11,862)	(13,290)		(7.5)	(6.4)	
従 業 員 数	人	34,090	35,337	3.7	6,916	6,964	0.7
平 均 為 替 レ ー ト (対米ドル)	円	92.85	85.72	-			
(対ユーロ)	円	131.16	113.13	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。  
2. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。  
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。  
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。  
5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。  
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。  
7. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段( )書は、売上高比であります。  
8. 個別の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
9. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。  
10. 連結の従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	314,989	310,000	△ 1.6	617,954	650,000	5.2
	(%)	(14.7)	(12.9)		(12.5)	(12.9)	
営 業 利 益	百万円	46,256	40,000	△ 13.5	77,485	84,000	8.4
	(%)	(15.1)	(13.9)		(13.3)	(13.7)	
税 引 前 当 期 純 利 益	百万円	47,462	43,000	△ 9.4	82,062	89,000	8.5
	(%)	(9.9)	(9.0)		(8.7)	(8.9)	
当 期 純 利 益	百万円	31,066	28,000	△ 9.9	53,492	58,000	8.4
	(%)	(9.9)	(9.0)		(8.7)	(8.9)	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	144.74	130.46	△ 9.9	249.23	270.23	8.4
設 備 投 資	百万円	20,845	36,000	72.7	56,752	70,000	23.3
	(%)	(9.3)	(9.4)		(10.0)	(9.5)	
減 価 償 却 費	百万円	29,412	29,000	△ 1.4	61,795	62,000	0.3
	(%)	(6.4)	(6.8)		(6.4)	(6.6)	
研 究 開 発 費	百万円	20,249	21,000	3.7	39,778	43,000	8.1
	(%)	(6.4)	(6.8)		(6.4)	(6.6)	

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=82円、1ユーロ=118円として算出しております。
3. 平成24年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

## 連結受注及び販売の状況

## ①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	199,825	35.4	219,577	35.2	19,752	9.9
圧 電 製 品	87,222	15.4	87,548	14.0	326	0.4
その他コンポーネント	104,699	18.5	118,716	19.0	14,017	13.4
コンポーネント計	391,746	69.3	425,841	68.2	34,095	8.7
通 信 モ ジ ュ ー ル	124,805	22.1	146,138	23.4	21,333	17.1
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	48,877	8.6	52,711	8.4	3,834	7.8
モ ジ ュ ー ル 計	173,682	30.7	198,849	31.8	25,167	14.5
計	565,428	100.0	624,690	100.0	59,262	10.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	29,983	41.9	28,133	34.9	△1,850	△6.2
圧 電 製 品	9,635	13.4	10,741	13.3	1,106	11.5
その他コンポーネント	12,754	17.8	14,489	17.9	1,735	13.6
コンポーネント計	52,372	73.1	53,363	66.1	991	1.9
通 信 モ ジ ュ ー ル	14,498	20.3	22,353	27.7	7,855	54.2
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	4,746	6.6	4,968	6.2	222	4.7
モ ジ ュ ー ル 計	19,244	26.9	27,321	33.9	8,077	42.0
計	71,616	100.0	80,684	100.0	9,068	12.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売の状況

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
コンデンサ	178,877	33.8	221,427	36.0	42,550	23.8
圧電製品	82,270	15.6	86,442	14.0	4,172	5.1
その他コンポーネント	98,222	18.6	116,981	19.0	18,759	19.1
コンポーネント計	359,369	68.0	424,850	69.0	65,481	18.2
通信モジュール	123,056	23.2	138,283	22.5	15,227	12.4
電源他モジュール	46,388	8.8	52,489	8.5	6,101	13.2
モジュール計	169,444	32.0	190,772	31.0	21,328	12.6
製品売上高計	528,813	100.0	615,622	100.0	86,809	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
A V	80,062	15.1	79,349	12.9	△713	△0.9
通信	228,811	43.3	269,994	43.9	41,183	18.0
コンピュータ及び関連機器	94,242	17.8	114,115	18.5	19,873	21.1
カーエレクトロニクス	66,514	12.6	79,710	12.9	13,196	19.8
家電・その他	59,184	11.2	72,454	11.8	13,270	22.4
製品売上高計	528,813	100.0	615,622	100.0	86,809	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
南北アメリカ	38,758	7.3	46,796	7.6	8,038	20.7
ヨーロッパ	56,981	10.8	70,026	11.4	13,045	22.9
中華圏	240,088	45.4	297,095	48.3	57,007	23.7
アジア・その他	94,070	17.8	106,845	17.3	12,775	13.6
海外計	429,897	81.3	520,762	84.6	90,865	21.1
日本	98,916	18.7	94,860	15.4	△4,056	△4.1
製品売上高計	528,813	100.0	615,622	100.0	86,809	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結四半期推移

## ①連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成21年7月1日 ～平成21年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成21年10月1日 ～平成21年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	117,507	100.0	138,088	100.0	139,906	100.0	135,318	100.0
営業利益(△損失)	△3,775	△3.2	9,875	7.2	11,300	8.1	9,330	6.9
税引前四半期純利益(△損失)	△5,064	△4.3	12,815	9.3	15,316	10.9	11,591	8.6
四半期純利益(△損失)	△3,667	△3.1	8,410	6.1	9,292	6.6	10,722	7.9

期別 項目	当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日 ～平成22年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日 ～平成22年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成23年1月1日 ～平成23年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	153,672	100.0	161,317	100.0	157,584	100.0	145,381	100.0
営業利益	21,494	14.0	24,762	15.3	18,923	12.0	12,306	8.5
税引前四半期純利益	23,275	15.1	24,187	15.0	19,906	12.6	14,694	10.1
四半期純利益	15,464	10.1	15,602	9.7	12,738	8.1	9,688	6.7

## ②製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成21年7月1日 ～平成21年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成21年10月1日 ～平成21年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	38,201	32.6	44,893	32.6	47,784	34.3	47,999	35.6
圧電製品	17,542	15.0	21,633	15.7	21,715	15.6	21,380	15.9
その他コンポーネント	21,704	18.6	24,716	18.0	25,746	18.4	26,056	19.3
コンポーネント計	77,447	66.2	91,242	66.3	95,245	68.3	95,435	70.8
通信モジュール	29,764	25.4	34,735	25.2	31,635	22.7	26,922	20.0
電源他モジュール	9,857	8.4	11,619	8.5	12,491	9.0	12,421	9.2
モジュール計	39,621	33.8	46,354	33.7	44,126	31.7	39,343	29.2
製品売上高計	117,068	100.0	137,596	100.0	139,371	100.0	134,778	100.0

期別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成22年7月1日 ～平成22年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成22年10月1日 ～平成22年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成23年1月1日 ～平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	54,902	35.9	59,270	36.9	53,709	34.2	53,546	37.0
圧電製品	23,183	15.1	22,834	14.2	20,165	12.9	20,260	14.0
その他コンポーネント	29,182	19.1	31,153	19.4	28,789	18.3	27,857	19.2
コンポーネント計	107,267	70.1	113,257	70.5	102,663	65.4	101,663	70.2
通信モジュール	32,014	20.9	33,884	21.1	41,806	26.6	30,579	21.1
電源他モジュール	13,846	9.0	13,581	8.4	12,481	8.0	12,581	8.7
モジュール計	45,860	29.9	47,465	29.5	54,287	34.6	43,160	29.8
製品売上高計	153,127	100.0	160,722	100.0	156,950	100.0	144,823	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。